

市職員の給与・定員管理などを公表します

菊池市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、前年度の給与、職員数および勤務条件などを公表します

【問い合わせ先】 総務課 ☎0968(25)7204

1. 職員の任免・職員数に関する状況

▼(1)職員採用の状況

区分		試験の程度	平成30年度(人)
競争試験	一般事務	高卒程度	4
	行政事務	大卒程度	4
	建築職	大卒程度	1
	保健師	短大卒程度	1
	調理師	高卒程度	1
合計			11

▼(2)職員退職の状況

区分	平成29年度(人)
定年退職	8
応募認定退職	7
自己都合退職	5
合計	20

▼(3)部門別職員数の状況(各年度4月1日現在)

部門		区分	前年からの増減(人)		
			平成29年	平成30年	
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0
		総務・企画	113	112	△1
		税務	25	22	△3
		労働	0	0	0
		農林水産	51	47	△4
		商工	11	12	1
		土木	32	32	0
		民生	62	65	3
		衛生	22	23	1
		一般行政部門計	321	318	△3
	教育	64	71	7	
	普通会計部門計	385	389	4	
会計部門など	公営企業	水道	8	7	△1
		下水道	12	12	0
		その他	73	76	3
		公営企業など部門計	93	95	2
総合計			478	484	6

2. 職員の人事評価の状況

▼(1)概要(平成30年度)

評価の対象	技能労務職を除く全職員
評価方法	【業務過程評価】 職務遂行の過程において発揮された能力・執務態度を評価 【業績評価】 職員があらかじめ設定した業務目標の達成度により、業績を評価
評価の活用方法	職員の能力開発、人材育成、その他人事管理の基礎として活用

3. 職員の給与の状況

▼(1)職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区分		菊池市	熊本県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	185,800円	179,200円
	高校卒	147,100円	151,500円	147,100円
技能労務職	高校卒	144,500円	154,000円	—
	中学卒	—	—	—

▼(2)職員の平均給与月額及び平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
菊池市	42歳	310,000円	359,100円
熊本県	43.2歳	331,098円	396,990円
国	43.5歳	329,845円	—

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
菊池市	49.9歳	311,200円	326,500円
うち学校給食員	56歳	337,300円	340,900円
うちその他の技能労務職	43.8歳	311,200円	326,500円
熊本県	52.8歳	334,459円	370,824円
国	50.7歳	286,817円	328,637円

※給料は基本給料額のこと、給与は諸手当を含む支給額のことです

▼(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成30年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	269,300円	345,800円	376,700円	398,900円
	高校卒	241,800円	296,900円	357,700円	385,600円
技能労務職	高校卒	229,200円	268,100円	327,100円	341,200円

▼(4) 職員手当の状況(平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国
扶養手当	配偶者10,000円、子8,000円、その他の扶養親族1人6,500円(配偶者がいない場合、子10,000円、その他9,000円)、加算措置16歳~22歳までの間にある子1人につき5,000円加算	同じ
住居手当	借家の場合27,000円まで	同じ
通勤手当	自動車などを利用する場合(距離に応じて)2,000円~31,600円、バスなどを使用する場合(運賃に応じて)55,000円まで	同じ
管理職手当	管理監督の地位にある職員、部長55,000円、部長級50,000円、次長級46,000円、課長級40,000円、総務審議員28,000円	異なる
特殊勤務手当	税務職員手当(月額)2,000円、徴収手当(日額)500円、感染症等防疫作業手当(日額)500円、福祉業務手当(月額)3,000円、3,300円、7,000円、行旅病人保護作業及び行旅死亡人収容作業手当(1件)800円、1,600円	異なる

▼(5) 退職手当の状況(平成30年4月1日現在)

勤務年数	菊池市		国	
	支給率(月数)		支給率(月数)	
	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.58688月分	19.6695月分	24.58688月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
平均支給額	4,476千円	20,420千円	—	—

※平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された退職手当の1人当たり平均額です

▼(6) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計
平成30年度	389人	1,538,350千円	214,622千円	618,102千円	2,371,074千円

※職員手当には退職手当を含みません ※職員数は平成30年4月1日現在の人数です

▼(7) 一般行政職の級別職員数等の状況(平成30年4月1日現在)

標準的な職務内容	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
	主事・技師	主事・技師	係長・参事・主任	課長補佐・係長・参事	課長・審議員・課長補佐	部長・次長・課長	部長	
職員数(人)	38	36	89	119	38	26	6	352
構成比(%)	10.8	10.2	25.3	33.8	10.8	7.4	1.7	100

※菊池市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です ※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

▼(1) 勤務時間、休憩時間、週休日の状況 1日の勤務時間7時間45分、1週間の勤務時間38時間45分(つまごめ荘、学校給食など除く)

勤務時間	休憩時間	週休日
午前8時30分~午後5時15分	正午~午後1時	土曜日、日曜日

▼(2) 休暇制度の概要

休暇の種類	期間	
年次有給休暇	20日以内	
病気休暇	必要と認められる期間(90日以内)	
介護休暇	必要と認められる期間(6月以内)	
特別休暇(主なもの)	骨髄提供のための休暇	必要と認められる期間
	ボランティア休暇	年5日以内
	結婚休暇	5日以内
	産前・産後休暇	出産予定日以前8週間目(多胎妊娠の場合は14週間目)、出産後8週間
	育児時間休暇	子が1歳になるまで、1日に2回各30分
	妻の出産休暇	2日以内
	育児参加休暇	5日以内
	忌引休暇	続柄に応じて1日~7日
	夏季休暇	5日
	妊娠障害休暇	9日を超えない範囲
子の看護休暇	子が中学校に修学するまで、一年度中5日以内	

市職員の給与・定員管理などを公表します



5. 職員の休業に関する状況

▼(1) 育児休業の取得状況(平成30年度)

区分	平成30年度中に新たに育児休業対象者になった職員 (うち育児休業対象者)	
	人数	件数
男性職員(人)	7	(1)
女性職員(人)	10	(10)
計	17	(11)

7. 職員のサービスの状況

地方公務員には、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、全力をあげて職務に専念しなければならない根本基準のほか、次のような義務が定められています。

- ①法令および上司の職務上の命令に従う義務
- ②信用失墜行為の禁止
- ③秘密を守る義務
- ④職務に専念する義務
- ⑤政治的行為の制限
- ⑥争議行為などの禁止
- ⑦営利企業などの従事制限

9. 職員の研修の状況

▼(1) 職員研修の実施状況(平成30年度中の主なもの)

① 集合研修(市主催)

研修科目	研修内容	対象	参加人員
新規採用職員研修	公務員としての基本的事項	新規採用職員	11
人事評価制度(全体研修)	人事評価制度の基本的事項	全職員	103
人事評価制度(評価者研修)	評価者のスキル向上	管理監督職員	50
男女共同参画研修	男女共同参画の視点を踏まえた防災研修	全職員	154
男女共同参画研修	イクボス研修	管理監督職員	127
人権同和教育研修	人権同和教育について	全職員	701
マネジメント研修	時間外勤務削減 職場マネジメント研修	管理職員	63

② 派遣研修など

研修科目	研修内容・対象など	参加人員
熊本県研修協議会主催		
階層別研修	新規採用職員	11
専門研修	税務事務	9
IT研修	パソコン研修(Word・Excelなど)	14
日本経営協会研修	徴税事務	1
国際文化研修所	児童虐待への対応	1
地域活性化センター	地方創生人財育成事例発表会	1
総務省自治大学校	中堅幹部職員候補生養成	1
その他研修	やねだん故郷創世塾など	4

6. 職員の分限及び懲戒処分の状況(平成30年度)

処分の種類	処分事由	件数
分限処分	休職	7
懲戒処分	停職・減給	1

8. 職員の退職管理の状況

菊池市職員の退職管理に関する条例に基づき、離職後2年の間に再就職した場合は、再就職先の届出義務があるため、該当者に対して届出の勧奨を行った。

10. 職員の福祉および利益の保護の状況

▼(1) 職員の福祉の状況(平成30年度)

健康診断	定期健康診断(340人)	
	人間ドック(定期健康診断との重複含む)(195人)	
共済制度	熊本県市町村職員共済組合の制度による	
互助組織	名称	菊池市職員互助会
	加入者	常勤の正規職員(486人)
	主な事業	レクリエーション事業など
	主な財源	職員からの会費により運営

▼(2) 公務災害等の発生状況(平成30年度)

種類	発生件数	事案の概要
通勤災害	1	帰宅中の車両事故
公務災害	3	現場作業中の負傷など

▼(3) 利益保護の状況(平成30年度)

内容	件数	処理の状況
職員の給与、勤務時間、その他勤務条件に関する措置の要求	0	0
職員に対する不利益な処分についての不服申し立て	0	0

11. その他

▼(1) 特別職の報酬の状況(平成30年4月1日現在)

区分	給料(報酬)月額など	
給料・報酬	市長	797,000円
	副市長	625,000円
	教育長	557,000円
	議長	394,000円
	副議長	358,000円
	議員	339,000円
期末手当(年間)	3.3月分	